

《平成28年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者

部長 竹村 徹

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>1 環境にやさしいまちづくりを進めるうえで、環境学習の推進や低炭素社会への転換が求められています。</p>	<p>① 環境学習等に関わる様々な活動情報を提供・発信できる場づくりや、環境学習に取り組む人・団体などの活動支援を図ります。</p> <p>② CO2の削減が図れる省エネ家電の買換えによる導入を進めるとともに、省資源対策として、雨水タンク購入補助制度を新設します。 また、省エネ・省CO2に配慮した生活・事業活動を促進するためにイベントを開催するとともに、市の取り組みについて庁舎やHP等で紹介できるよう準備を進めます。</p>	<p>① 【取組】 子どもと大人が身近な環境について一緒に話し合い、日ごろ環境への取り組みを行っている学校や市民団体、企業などが取り組みを発表・交流する場として「子ども環境会議」を開催します。 (事業費 697千円)</p> <p>【成果目標】 子ども環境会議参加団体数 平成28年度 53団体 (平成27年度 61団体)</p> <p>② 【取組】 省エネ家電の買換えのために要する費用および雨水タンク購入に要する費用の一部を補助します。 (事業費 2,048千円)</p> <p>【成果目標】 ・省エネ家電(冷蔵庫・エアコン)補助件数 平成28年度:150件 (平成27年度実績:70件) ・雨水タンク補助件数 平成28年度:50件</p> <p>③ 【取組】 主に事業所を対象に、環境保全に関する話題提供、実践例の紹介等の場として「草津エコフォーラム」を開催します。また、地球温暖化についての理解を深めていただくため、「草津市地球冷やしたい推進フェア」を開催します。 また、電気自動車の導入や照明のLED化など、市の取り組みについて庁舎やHP等を通じて見える化するため、草津市環境マネジメントシステムのマニュアルを改訂し、全庁的な取り組み項目とします。 (事業費 1,622千円)</p> <p>【成果目標】 ・草津エコフォーラム参加者数 平成28年度 150人(平成27年度 140人) ・草津市地球冷やしたい推進フェア参加者数 平成28年度 1,650人(平成27年度 1,600人)</p>	<p>① 【取組実績】 日頃から環境学習に取り組んでいる学校、市民団体、企業などの団体の発表・交流の場として「子ども環境会議」を1月に開催しました。</p> <p>【成果目標実績】 子ども環境会議参加団体数 53団体</p> <p>② 【取組実績】 ・省エネ家電の買換え、および雨水タンクの購入に要する費用の一部を補助しました。 ・目標値に対する件数が少ないため、事業の見直しを実施しました。</p> <p>【成果目標実績】 ・省エネ家電補助件数(冷蔵庫・エアコン)補助件数 61件 ・雨水タンク補助件数 22件</p> <p>③ 【取組実績】 環境保全に関する話題提供、実践例の紹介等の場として8月31日に「草津エコフォーラム」を開催しました。また、地球温暖化についての理解を深めていただくため、10月15・16日に「草津市地球冷やしたい推進フェア」を開催しました。 また、草津市環境マネジメントシステムの改訂については、現在進めている市の温室効果ガスの削減目標の設定に併せて、平成29年度の早期に実施する予定です。</p> <p>【成果目標実績】 ・草津エコフォーラム参加者数 130人 ・草津市地球冷やしたい推進フェア参加者数 1,650人</p>

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)	2. 重点目標	3. 目標達成のための取組と成果目標	4. 課題解決に向けた平成28年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>2 市の魅力を全国に発信しながら観光振興を進めるとともに、集客力のある商業集積やイベントの開催によって交流人口の増加を図り、賑わいあふれるまちなかづくりに取り組むことが必要となっています。</p>	<p>③ 草津市観光物産協会や草津商工会議所等の関係団体の活動を支援し、交流人口の増加と、商業・観光の振興を図ります。 また、中心市街地活性化基本計画に基づき、草津市中心市街地活性化協議会、草津まちづくり株式会社と連携を図り、まちなかの回遊性の向上を図ります。</p> <p>④ 草津の特産物や新たな特産品の育成に取り組み、草津ブランドの具現化を推進します。</p>	<p>④ 【取組】 草津商工会議所や草津市商店街連盟等の関係団体による活動を支援するとともに、草津街あかり華あかり夢あかりなど、地域と商業者が一体となったイベントの開催を支援し、まちなかの賑わい創出を図ります。 (事業費 商工団体活動費補助金 14,076千円、商店街活性化推進費 14,418千円)</p> <p>【成果目標】 中心市街地に魅力があると感じる市民の割合 平成28年度 29.0% (平成27年度 28.0%)</p> <p>⑤ 【取組】 草津市観光物産協会の活動を支援し、「宿場町草津」・「びわ湖草津」の魅力を国内外に発信することと合わせて、地域の観光資源を生かした「着地型観光」の推進や、特産品の創出を進めます。 また、びわこビクターズビューローや近隣市とも連携し広域観光を進めます。 (事業費 草津市観光物産協会観光振興活動費補助金 12,228千円、第48回草津宿場まつり開催費補助金 13,500千円、広域観光費 1,122千円)</p> <p>【成果目標】 観光の振興に満足している市民の割合 平成28年度 25.6% (平成27年度 25.1%)</p> <p>⑥ 【取組】 ・草津ブランド推進協議会において、新たな品目のブランド認証を実施します。 (事業費 5,533千円) ・農水産物の生産者が行う6次産業化の取り組みを支援します。 (事業費 500千円)</p> <p>【成果目標】 ・ブランド認証品目数 平成28年度 1品目(平成27年度 6品目) ・6次産業化補助件数 平成28年度 2件(平成27年度 1件)</p>	<p>④ 【取組実績】 関係団体と連携し、納涼まつりや草津街あかり華あかり夢あかり、クサツハロウィンなどの事業を行いました。また、情報発信やまちイルミなど中心市街地活性化協議会の各事業にも参画し、賑わいの創出を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 中心市街地に魅力があると感じる市民の割合 平成28年度 31.3% (平成27年度 28.0%)</p> <p>⑤ 【取組実績】 地域の観光資源を生かした取り組みを支援したほか、イナズマロックフェスや草津宿場まつりなどのイベントを開催することで観光誘客を図りました。 また、外国人向けのパンフレットを作成し、インバウンド対応を進めたほか、びわこビクターズビューローや近隣市と連携した県外への観光キャンペーンを実施するなど、草津市の魅力の情報発信を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 観光の振興に満足している市民の割合 平成28年度 27.2% (平成27年度 25.1%)</p> <p>⑥ 【取組実績】 草津ブランドとして「琵琶湖からすま蓮根」を認証しました。 6次産業化の補助の募集を実施しましたが、申請がありませんでした。</p> <p>【成果目標実績】 ・ブランド認証 1品目(琵琶湖からすま蓮根) ・6次産業化補助件数 0件</p>
<p>3 日本経済に持ち直しが見られるものの、中小企業の経営や雇用情勢には依然として厳しい環境が継続していることから、引き続き、市内産業の活性化を図っていくことが必要となっています。</p>	<p>⑤ 草津市工業振興計画に基づき、引き続き、ビジネスマッチング等による販路拡大を推進するとともに、市内への新規立地を含め、市内製造業の継続的な事業展開に対する支援を充実し、設備投資の誘引による市内産業の活性化を図り、雇用の拡大につなげていきます。</p>	<p>⑦ 【取組】 草津イノベーションコーディネータ(2名)による企業訪問(情報収集と提供)活動やセールスプロモーション支援事業により、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進します。(事業費 11,041千円)</p> <p>【成果目標】 草津イノベーションコーディネータによるマッチング対応件数 平成28年度 100件 (平成27年度 81件)</p> <p>⑧ 【取組】 草津市企業立地促進条例に基づく工場等設置助成制度の活用により、市内製造業の投資を促進し、地域産業の活性化を図ります。(事業費 96,365千円)</p> <p>【成果目標】 企業立地促進条例に基づく助成制度活用件数 平成28年度 8件 (平成27年度 6件)</p>	<p>⑦ 【取組実績】 草津イノベーションコーディネータ(2名)による企業訪問(情報収集と提供)活動やセールスプロモーション支援事業により、市内企業の交流・商談・マッチングによる販路の拡大活動を促進しました。</p> <p>【成果目標実績】 草津イノベーションコーディネータによるマッチング対応件数 平成28年度 88件 2名中1名のコーディネータが2年目で、事業所の信頼を得て行う活動ということもあり、昨年度よりは多くのマッチング案件に対応しましたが、目標には届きませんでした。</p> <p>⑧ 【取組実績】 草津市企業立地促進条例に基づく工場等設置助成制度の活用により、市内製造業の投資を促進し、地域産業の活性化を図りました。</p> <p>【成果目標実績】 企業立地促進条例に基づく助成制度活用件数 平成28年度 8件</p>



